

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 東近江市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
東近江市							
一般会計	35,999	34,235	1,764	1,152	47,841	56	
住宅新築資金等貸付金特別会計	61	225	△ 164	△ 164	138	34	
早期療育事業特別会計	55	55	0	0	0	13	
ケーブルテレビ事業特別会計	100	97	3	3	0	16	
旧能登川町							H18.1.1編入合併
一般会計	5,326	5,116	210				
学校給食事業特別会計	75	68	7				
旧蒲生町							H18.1.1編入合併
一般会計	4,446	4,168	278				
住宅新築資金等貸付金特別会計	7	38	△ 31				
普通会計	44,755	43,213	1,542	967	47,784	0	基金より取崩し 457百万円

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	2,066	2,160	△ 94	-	2,994	79	法適用企業
病院(能登川)事業会計	2,495	2,553	△ 58	-	2,306	196	法適用企業
病院(蒲生)事業会計	1,900	1,899	1	-	552	508	法適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 181	(歳出) 156	(形式収支) 41	(実質収支) 40	1,248	32	法非適用企業
公共下水道事業会計	(歳入) 5,612	(歳出) 5,624	(形式収支) 12	(実質収支) 5	29,947	913	法非適用企業
農業集落排水事業会計	(歳入) 1,217	(歳出) 1,201	(形式収支) 13	(実質収支) 13	8,664	677	法非適用企業
公設地方卸売市場事業会計	(歳入) 62	(歳出) 62	(形式収支) 5	(実質収支) 5	71	11	法非適用企業
国民健康保険事業(事業勘定)会計	(歳入) 8,670	(歳出) 8,594	(形式収支) 76	(実質収支) 76	0	688	
国民健康保険事業(施設勘定)会計	(歳入) 336	(歳出) 293	(形式収支) 43	(実質収支) 43	123	11	
老人保険医療事業会計	(歳入) 9,832	(歳出) 9,838	(形式収支) △ 6	(実質収支) △ 6	0	692	
介護保険事業(事業勘定)会計	(歳入) 5,327	(歳出) 5,255	(形式収支) 72	(実質収支) 72	0	882	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
八日市衛生 プラント組合	1,122	1,087	35	35	1,663	68.8%	
中部清掃組合	4,769	4,699	70	70	4,354	69.8%	
東近江行政組合	2,636	2,611	25	25	1,454	48.1%	
布引斎苑組合	114	110	4	4	0	66.6%	
湖東広域衛生 管理組合	830	807	23	23	1,016	25.0%	
愛知郡広域行政 組合(普通会計)	634	544	90	90	735	45.1%	
愛知郡広域行政 組合(水道会計)	508	479	29	-	1,113	-	
滋賀県市町村交 通災害共済組合	252	250	2	2	0	-	
滋賀県市町村 職員研修センター	86	80	6	6	0	9.5%	
滋賀県自治会館 管理組合	93	85	8	8	0	-	
滋賀県市町村 職員退職手当組合	8,422	8,246	176	176	0	5.0%	
滋賀県市町村 議会議員公務 災害補償等組合	25	23	2	2	0	6.7%	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は正 味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
東近江市地域 振興事業団	35,658	65,700	40,000	35,309	0	0	0	
愛の田園 振興公社	△ 8,272	101,958	100,000	0	0	0	0	
東近江土地 開発公社	3,198	1,850,249	10,000	0	1,536,304	200	0	
能登川町文化 体育振興事業団	514	30,514	30,000	11,680	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.622	実質収支比率	3.9
実質公債費比率	12.0	経常収支比率	84.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。